

鴨川市立国保病院に対する提言（案）

I 現在直ちに取組みなければならないこと

- ① 職員全体が危機意識を共有し、入院患者を積極的に受け入れ、まずは病床稼働率の上昇をめざす。そのために問題点を洗い出して、職員全体でその解決策に取り組み入院患者増を目指す。

II 現在担っている役割を維持しその発展を図る

- ① 医師招へいや研修体制、地域連携など病院のマネジメントを充実させるため、地方公営企業法を全部適用し、新病院事業管理者に林院長、新病院長に関副院長に就任いただき、積極的に病院の課題に取り組んでいただく。
- ② 特に医師招へいについては、病院存続のための最大の課題として全力をあげて取り組む。医師招へいは、関新院長の出身校である全国の自治医大の卒業生を主なターゲットとして招へいを目指す。招へいできない場合、現在の医療体制の維持のため、あらゆる病院からの医師派遣を検討し、積極的に取り組むべきである。
- ③ 看護師のマネジメント体制を充実させるために、現在の看護師長 1 名の体制から、副院長兼看護部長、看護師長の複数体制に変更する。
- ④ 副院長兼看護部長は、外部からの招へいを検討する。
- ⑤ メディカルソーシャルワーカーを常勤で雇用し、病院の地域包括ケア推進の体制を充実させる。
- ⑥ リハビリテーション体制を充実させ、必要であれば職員を雇用すること。
- ⑦ 病院の入院患者受け入れ体制の間口を広げる。特に亀田総合病院からの入院患者の受け入れを積極的に行う。
- ⑧ 地域包括ケア病床を導入し、患者の積極的な受け入れを行う。地域包括ケア病床の要件であるデータ提出加算をできるだけ早急に取得する。
- ⑨ 収益の改善のためにプロジェクトチームをつくり、診療報酬加算の取得、経費の節減などについて検討する。
- ⑩ 現在の建物でもできるトイレなど改修が必要なところは改修する。

III 将来的な課題として建物改築、地域包括ケアセンターの併設

- ① 現在の病院建物は老朽化し、病棟も 3 つに分かれており非効率であり、療養病床に医療用酸素などの配管がないなど医療安全上も問題が多い。トイレなども不衛生であり、医療機関としての機能を満たしていない。集客の面でも

古い建物では、患者も集まらない。徹底したローコストでコンパクトな病院建物を新築することを検討すべきである。

- ② 病床数は看護師の効率的な勤務を考え、1病棟50床程度とすべきである。
- ③ 病床は、一般病床・地域包括ケア病床・回復期リハビリテーション病床・療養病床の適切な組み合わせを考えること。
- ④ 急性期病院としての性格を保つため、救急受け入れのスペースと最低限の手術室（手術をしなくなった場合の多目的への転用の可能性を考慮する）を整備すべきである。
- ⑤ 地域包括ケアのモデルを目指し、病院と一体的に地域包括ケアセンターを整備すべきである。
- ⑥ 地域包括ケアセンターには、地域包括支援センターに加えて訪問看護、訪問介護、訪問リハビリ、訪問服薬管理、訪問歯科診療、デイサービスを併設して、これまでより充実強化をすること。
- ⑦ 地域包括ケアセンターでは、子ども、障害、高齢等の全世代対応型のワンストップサービスを行うことと、インフォーマルケアとの有機化を図るために、コミュニティソーシャルワークを担当する職員を配置すること。できれば社会福祉協議会の身分で業務を行わせること。
- ⑧ 地域包括ケアセンターの機能で可能なものは、建物改築の前に機能充実を図ること。